

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社コジマ
【英訳名】	Kojima Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺崎 悦男
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
【電話番号】	028(621)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 高野 淳一
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
【電話番号】	028(621)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 高野 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 8月31日
売上高(百万円)	68,056	63,322	126,445
経常損失() (百万円)	2,721	2,218	2,935
四半期(当期)純損失() (百万円)	11,755	1,567	15,147
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,791	1,313	15,191
純資産額(百万円)	52,810	47,773	49,411
総資産額(百万円)	184,035	166,346	170,983
1株当たり四半期(当期)純損失 ()(円)	286.32	20.12	270.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.7	28.7	28.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期は、決算期変更により平成24年4月1日から平成24年8月31日までの5ヶ月間となっております。

5. 第50期第1四半期連結累計期間における四半期純損失及び第50期における当期純損失の大幅な増加は、店舗閉鎖損失引当金繰入額の計上等によるものであります。

6. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更等」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、物流センター使用料に関する会計処理方法及び税金費用の計算方法について変更を行っており、第50期第1四半期連結累計期間及び第50期の関連する主要な経営指標等については遡及処理後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、親会社、子会社及び関連会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、震災の復興需要等を背景とした緩やかな回復傾向がみられましたが、欧州債務問題や新興国の景気減速による世界経済の下振れ、近隣国との関係悪化による実体経済への影響、円高の長期化等により、景気の先行き不透明感が急速に強まってまいりました。

家電販売業界では、家電エコポイント制度の終了や地上デジタル放送移行完了後の反動減から脱するには至っておらず、当社グループにおきましても、依然としてテレビやレコーダー等の映像商品が低調なほか、寒さ到来が早かったことから11月には持ち直しがあつたエアコン等の季節商品につきましても、全体的には低調な推移となりました。一方、スマートフォン（関連商品を含む）やLED照明等の省エネ商品は引き続き好調に推移しました。

このような状況の中、業界内の競争はますます激化することが見込まれるところであり、早期に株式会社ビックカメラとの業務提携の実効を上げ、当社グループの競争力強化を図るべく、同社との商品仕入面での連携、物流・システム面での連携、店舗開発、店舗運営ノウハウ及び店舗マネジメント並びに販売促進の連携等につき、鋭意取り組みを進めております。

また、当社グループでは、お客様視点に立った販売を最重視することを主旨とする「『販買力』なくして成長なし」というスローガンの下、お客様との対話徹底による「生活提案力」の向上を目指した接客重視の販売体制の構築に取り組みとともに、問題解決力の向上を目指し、本社、店舗が一体となって「現場力の徹底」を推進しております。

その一環として、当第1四半期連結累計期間におきましては、法人取引やネット・通信販売、成長分野であるリフォーム・太陽光発電等の販売強化及び業務効率化を図るため、営業本部営業部の傘下であった「法人部門」、「通販部門」及び「住設部門」を新設の「事業開発本部」に移管することとし、また、新規出店及び店舗改装の更なるスピード向上を図るため、営業本部の傘下であった「店舗企画開発室」を独立の「店舗開発部」として改編するなどの組織変更を実施し、適材配置による営業推進体制の強化と経営資源の更なる効率化を推進いたしました。

店舗政策といたしましては、株式会社ビックカメラと連携して魅力ある店舗づくりを目指し、カメラ売場の充実や小物品の品揃え強化等を図る72店舗の改装を実施するとともに、兵庫県神戸市に株式会社ソフマップとの初共同出店となる神戸ハーバーランド店を開設いたしました。一方で大阪府和泉市のNEW和泉店など5店舗を閉鎖したことから、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は198店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は633億22百万円、営業損失は18億6百万円、経常損失は22億18百万円、四半期純損失は15億67百万円となりました。

なお、当社グループは、前連結会計年度において毎年3月31日としておりました連結決算日を毎年8月31日に変更いたしました。これにより、当第1四半期連結累計期間は比較対象となる前第1四半期連結累計期間と対象期間が異なることとなるため、前第1四半期連結累計期間との比較は記載しておりません。

(2) 資産、負債および純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比して46億37百万円減少し、1,663億46百万円となりました。その内訳は、流動資産が43億14百万円減少して927億55百万円に、固定資産についても3億22百万円減少して735億90百万円となりました。

流動資産の減少は、受取手形及び売掛金が3億92百万円、商品が73億69百万円、未収入金を含むその他流動資産が5億70百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が125億91百万円減少したことによるものであります。

固定資産の減少は、主に投資有価証券が3億67百万円増加したものの、差入保証金が6億85百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して30億円減少し、1,185億72百万円となりました。その内訳は、流動負債が254億17百万円増加して1,027億48百万円に、固定負債については284億17百万円減少して158億24百万円となりました。

流動負債の増加は、短期借入金が26億40百万円、ポイント引当金が6億50百万円それぞれ減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が255億29百万円、買掛金が32億17百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債の減少は、主に長期借入金が271億26百万円、店舗閉鎖損失引当金が11億6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比して16億37百万円減少し、477億73百万円となりました。

なお、当社グループは、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更等」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より物流センター使用料に関する会計処理方法の変更を行っており、当該会計方針の変更を前連結会計年度に遡及適用した後の数値に基づき記載しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,200,000
計	97,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	77,912,716	77,912,716	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	77,912,716	77,912,716	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年11月26日 (注)	-	77,912,716	-	25,975	21,505	6,493

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりま
す。

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,903,400	779,034	-
単元未満株式	普通株式 8,816	-	-
発行済株式総数	77,912,716	-	-
総株主の議決権	-	779,034	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コジマ	栃木県宇都宮市星が 丘2丁目1番8号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第50期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第51期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,296	16,705
受取手形及び売掛金	11,048	11,441
商品	48,542	55,911
貯蔵品	282	282
繰延税金資産	4,326	4,270
その他	3,713	4,283
貸倒引当金	139	139
流動資産合計	97,070	92,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,706	19,304
土地	10,556	10,531
その他(純額)	2,431	2,369
有形固定資産合計	32,694	32,205
無形固定資産		
その他	2,678	2,567
無形固定資産合計	2,678	2,567
投資その他の資産		
投資有価証券	406	774
差入保証金	22,820	22,134
繰延税金資産	11,783	12,466
その他	3,574	3,487
貸倒引当金	44	44
投資その他の資産合計	38,539	38,818
固定資産合計	73,913	73,590
資産合計	170,983	166,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,110	18,327
短期借入金	34,050	31,410
1年内返済予定の長期借入金	4,651	30,180
未払法人税等	173	108
賞与引当金	852	963
ポイント引当金	1,947	1,297
店舗閉鎖損失引当金	9,353	9,812
資産除去債務	654	828
その他	10,536	9,819
流動負債合計	77,331	102,748
固定負債		
長期借入金	27,776	650
商品保証引当金	488	682
退職給付引当金	25	14
役員退職慰労引当金	159	136
店舗閉鎖損失引当金	7,116	6,010
資産除去債務	4,393	4,249
その他	4,280	4,079
固定負債合計	44,241	15,824
負債合計	121,572	118,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	27,999	24,083
利益剰余金	4,516	2,492
自己株式	0	0
株主資本合計	49,457	47,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	208
その他の包括利益累計額合計	45	208
純資産合計	49,411	47,773
負債純資産合計	170,983	166,346

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
売上高	68,056	63,322
売上原価	52,133	48,142
売上総利益	15,923	15,179
販売費及び一般管理費	18,616	16,986
営業損失()	2,693	1,806
営業外収益		
受取利息	38	36
受取配当金	5	1
販促協賛金	337	216
その他	127	73
営業外収益合計	509	328
営業外費用		
支払利息	305	274
支払手数料	202	461
その他	29	3
営業外費用合計	537	739
経常損失()	2,721	2,218
特別利益		
固定資産売却益	6	0
収用補償金	5	-
特別利益合計	12	0
特別損失		
固定資産売却損	9	3
固定資産除却損	15	25
減損損失	161	-
賃貸借契約解約損	11	2
リース解約損	1	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	15,770	-
特別損失合計	15,970	30
税金等調整前四半期純損失()	18,680	2,247
法人税、住民税及び事業税	48	60
法人税等調整額	6,973	741
法人税等合計	6,925	680
少数株主損益調整前四半期純損失()	11,755	1,567
四半期純損失()	11,755	1,567

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	11,755	1,567
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	36	254
その他の包括利益合計	36	254
四半期包括利益	11,791	1,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,791	1,313
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年9月1日
至平成24年11月30日)

(物流センター使用料に関する会計処理方法の変更)

仕入先から受領する物流センター使用料については、従来、販売費及び一般管理費から控除しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上原価から控除する方法に変更しております。

これは、株式会社ビックカメラの子会社となったことに伴い、同社の連結グループ内で会計処理を統一するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ92百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は546百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(税金費用の計算方法の変更)

四半期連結財務諸表における税金費用の計算については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定する方法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法に変更しております。

これは、株式会社ビックカメラの子会社となったことに伴い、同社の連結グループ内で会計処理を統一するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の四半期純損失は6百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
貸出コミットメントの総額	33,000百万円	33,000百万円
借入実行残高	24,750	22,110
差引額	8,250	10,890

2 偶発債務

前連結会計年度(平成24年8月31日)

当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当連結会計年度末における未償還残高1,448百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年11月30日)

当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当第1四半期連結会計期間末における未償還残高1,365百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
減価償却費	911百万円	811百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	350	9.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年6月26日付で、株式会社ビックカメラから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ7,059百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が25,975百万円、資本剰余金が27,999百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月26日 定時株主総会	普通株式	324	4.16	平成24年8月31日	平成24年11月27日	資本剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは単一（家電品販売業部門）であり、セグメント情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純損失()	286円32銭	20円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	11,755	1,567
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	11,755	1,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,054	77,912

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更等」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。
この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失は1円56銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月10日

株式会社コジマ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 葎 新 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 道之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コジマ及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年8月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年8月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年11月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。